

特別勘定運用部  
2022年7月4日

## 先週のポイント

米国で発表された経済指標が相次いで市場予想を下回り、高水準のインフレやFRBの金融政策引き締めなどによる景気後退懸念が高まったことなどから投資家のリスクセンチメントが悪化し、米国株は下落、米国金利は低下した。為替市場では、週半ばにかけては金融政策の方向性の違いなどを背景に円安ドル高となったものの、週後半にかけて円高ドル安が進行し、週間では概ね横ばいとなった。

	2022年3月末	5月31日	6月24日	7月1日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月24日比
日経平均株価(円)	27,821	27,279	26,491	25,935	-6.8%	-4.9%	-2.1%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,912	1,866	1,845	-5.2%	-3.5%	-1.2%
NYダウ(ドル)	34,678	32,990	31,500	31,097	-10.3%	-5.7%	-1.3%
S&P 500(ポイント)	4,530	4,132	3,911	3,825	-15.6%	-7.4%	-2.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	12,081	11,607	11,127	-21.7%	-7.9%	-4.1%
ユーロストックス(ポイント)	434	422	391	382	-12.0%	-9.4%	-2.1%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,186	3,349	3,387	4.2%	6.3%	1.1%
円/ドル(円)	121.70	128.67	135.23	135.21	11.1%	5.1%	0.0%
円/ユーロ(円)	134.67	138.11	142.79	140.99	4.7%	2.1%	-1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0734	1.0559	1.0427	-5.8%	-2.9%	-1.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	114.67	107.62	108.43	8.1%	-5.4%	0.8%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.24	0.23	0.23	0.01	-0.02	0.00
米国10年国債(%)	2.34	2.84	3.13	2.88	0.54	0.04	-0.25
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.12	1.44	1.23	0.68	0.11	-0.21
イタリア10年国債(%)	2.04	3.12	3.46	3.09	1.05	-0.03	-0.37
スペイン10年国債(%)	1.44	2.23	2.55	2.27	0.84	0.05	-0.28
フランス10年国債(%)	0.98	1.64	1.97	1.80	0.82	0.16	-0.18

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

週初は前週末の米国株が大幅高になったことを受け、国内株も上昇して始まった。しかし米消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどから、投資家のリスクセンチメントが悪化し、国内株は大幅に下落。日経平均株価は節目の26,000円を下回り、25,935円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	3.0%
	2	電気・ガス業	2.8%
	3	パルプ・紙	2.3%
	4	繊維製品	2.0%
	5	保険業	1.1%
(下位)	1	ゴム製品	-7.4%
	2	空運業	-3.4%
	3	電気機器	-3.4%
	4	輸送用機器	-2.9%
	5	その他金融業	-2.7%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 まちまち

(米国)発表された消費者信頼感指数や個人消費支出が市場予想を下回り、高水準のインフレやFRBの金融政策引き締めによる景気後退懸念が高まったことなどから下落。  
(中国)中国当局の産業支援策や、新型コロナウイルス感染の収束に伴う景気の回復に対する期待等を背景に上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	4.1%
	2	エネルギー	1.3%
	3	ヘルスケア	0.4%
	4	生活必需品	0.3%
	5	不動産	-0.5%
(下位)	1	一般消費財・サービス	-4.7%
	2	コミュニケーションサービス	-4.5%
	3	情報技術	-4.5%
	4	素材	-3.1%
	5	金融	-1.5%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

## 国内金利 概ね横ばい

週前半は世界的な金利上昇等を背景に国内でも超長期ゾーンを中心に金利は上昇し、30年債利回りは6年半ぶりの高水準まで上昇した。一方、週末にかけては欧米金利低下等を背景に国内金利も低下し、10年債利回りは週間では概ね横ばいとなった。

## 米国金利 金利低下

週初は欧州金利の上昇等を背景に10年債利回りは3.25%台まで上昇する局面もあったが、その後は発表された経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気減速懸念が高まったことなどを背景に金利は低下し、週間では低下して終えた。

## 為替 概ね横ばい

週半ばにかけては、日米の金融政策の方向性の違いなどを背景に円安ドル高となったが、週後半にかけては米国で発表された経済指標が相次いで市場予想を下回り、景気後退懸念が高まったことなどから円高ドル安が進行し、週間では概ね横ばいとなった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/27	米	5月 耐久財受注(前月比)	0.1%	0.7%	○
6/28	米	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	100	98.7	×
6/29	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	-1.5%	-1.6%	×
6/30	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%	-7.2%	×
	米	5月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.8%	4.7%	×
	米	新規失業保険申請件数(千人)	230	231	×
7/1	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	13	9	×
	中	6月 製造業PMI	50.2	51.7	○
	米	6月 ISM製造業景況指数	54.5	53.0	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

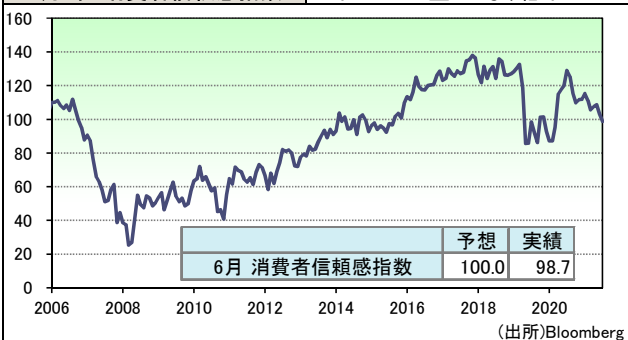
## 日米10年国債金利



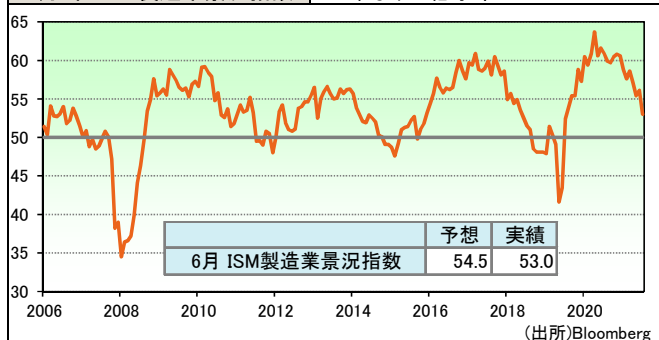
## 為替



## 6月 米・消費者信頼感指数 ～インフレが重しとなり低下



## 6月 米・ISM製造業景況指数 ～2年ぶりの低水準



## 6月 ユーロ圏・消費者物価指数

～インフレ率は過去最高を更新

- 1日に発表されたユーロ圏の6月・インフレ率は市場予想を上回る前年比8.6%となり、過去最高を更新した。またコアインフレ率は前月と概ね同水準である前年比3.7%となった。
- エネルギー価格の上昇率は前年比41.9%となり、引き続き高水準で推移しているほか、食品・アルコール飲料・タバコ価格の上昇率は前年比8.9%となり過去最高を更新した。
- コア項目については、サービス価格は前年比3.4%となり、ドイツで一時的に導入された公共交通機関に対する補助制度等の影響から、前月と比べて上昇率は▲0.1%低下したものの、非エネルギー工業製品価格は前年比4.3%となり、過去最高を更新した。
- ECBは6月の理事会で、7月に0.25%の利上げを実施する方針を示したが、今後も高水準のインフレが続くリスクが高まっているなか、9月以降の利上げ幅は0.5%を上回る可能性がある。またECBは7月理事会で、利上げによるイタリア等の周辺国の金融環境の高まりに対応した新たな政策を導入するものと見込まれており、当面は積極的な利上げを継続する見通しである。
- ECBの積極的な金融政策の引き締めにより、さらなる景気減速懸念の高まりも想定されることなどから、リスク資産は当面上値の重い展開が続くやういと考える。

## 【ユーロ圏・消費者物価指数】



## 今後の見通し

経済指標に注目が集まるが、決算発表シーズンを控え、株式等のリスク性資産は目先は方向感の出づらいう展開が見込まれる

- 先週は、主要中銀による金融政策引き締めなどを背景とした景気後退懸念が引き続き相場の重しとなり、米国株式市場は下落した。
- 今週は雇用統計やISM非製造業景況指数等の経済指標に注目が集まる。発表される経済指標が市場予想を下回る場合、景気減速懸念が一層高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化する可能性がある。
- 一方、景気減速懸念の高まりにより、FRBの利上げペース加速に対する警戒感が後退すれば、投資家のリスクセンチメントが改善する展開も想定され、また中旬以降は、決算発表シーズンが控えていることなどから、株式等のリスク性資産は目先は方向感の出づらいう展開が見込まれる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/4	日	日銀金融政策決定会合「主な意見」(6/16-17分)	-
7/6	米	6月 ISM非製造業景況指数	54
	米	FOMC議事要旨(6/14-15分)	-
7/7	欧	ECB議事要旨(6月開催分)	-
	-	G20外相会合(～8日)	-
7/8	日	5月 貿易収支(十億円)	-2,042
	日	6月 景気ウォッチャー調査(現状)	55
	日	6月 景気ウォッチャー調査(先行き)	53.6
	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	273
	欧	ECB総裁講演	-
7/10	日	参院選開票	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)